⑷　電子調達システム、持参・郵送等による入札書の提出期限　令和８年12月23日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月24日10時00分　鹿児島国道事務所入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　競争参加資格の確認のため入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を上記３⑶に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
　なお、上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑷　落札対象　申請書等は、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者、入札に関する条件に違反した者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。また、原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SETO Yusuke Director General of Kagoshima National Highway Office, Kyusyu Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Electricity to use in The Government Building of Kagoshima National Highway Office
②　Electricity to use in The Facility for tunnel control equipment office at Tunnel of Takeoka
③　Electricity to use in The Ventilation Facility at Tunnel of Takeoka
④　Electricity to use in The Tunnel of Oosato
⑤　Electricity to use in The Tunnel of Kinzan
⑥　Electricity to use in The Tunnel of Miyako
⑦　Electricity to use in The Tunnel of Miyazato
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2027 through 31 March 2028
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency)
③　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
④　have registered as a retail electric enterprise in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law
⑤　who should have receive the tender documentation directly
⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　30, November, 2026
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　23, December, 2026
⑼　Contact point for the notice : FUJISAKI Masayoshi Accounting Section, Contract Division, Kagoshima National Highway Office, Kyusyu Regional development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—5, Hamamachi, Kagoshima-City, Kagoshima Prefecture, 892—0812, Japan, TEL 099—216—3850 ex. 228

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月29日
支出負担行為担当官
沖縄防衛局長　村井　　勝
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　業務名　沖縄防衛局⑻電話交換機一式の借上等
⑶　規格数量等　令和９年４月１日から令和13年３月31日まで（ただし、令和９年３月31日までに搬入・接続を完了すること）。
⑷　入札方式　一般競争入札（電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象案件）
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度防衛省所管の競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けを受け、九州・沖縄地域に競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づく更生手続き開始の申し立てがなされていないこと、又は、民事再生法に基づく再生手続き開始の申し立てがなされていないこと。
⑷　防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
３　入札書の提出場所等
⑴　担当部局　〒904—0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290— 9　沖縄防衛局総務部契約課　電話098—921—8131（内線157）
⑵　入札説明書等の交付期間等
ア　交付期間　令和８年10月26日から令和８年12月14日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。ただし、最終日は正午までとする。
イ　交付場所　電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ）https://www.geps.go.jp/）より、電子データで交付又は３⑴において交付する。
⑶　競争参加資格確認書類の提出
ア　上記２⑵を確認する書類の写しを電子調達システムにより提出するか、３⑴に電送、郵送又は持参すること。
イ　提出期限は、令和８年12月14日正午まで。なお、紙入札方式による持参の場合は、平日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。ただし、最終日は正午までとする。郵送の場合は、提出期限までに必着とする。
⑷　入札書の提出期限等
ア　電子調達システムによる場合
(ｱ)　提出期限　令和８年12月14日正午
(ｲ)　提出方法　電子調達システムにより提出を行う。
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/